

マルチハザード対応シェルター研究部会設立について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、この度、当財団は関係各位のご協力を得て、マルチハザードに対応したシェルター技術の確立、提言を行うための研究部会を新設することいたしました。近年の激甚災害の多発、感染症による社会混乱、東アジア安全保障環境の変化、国際紛争による世界情勢の不安定化は、将来的に日本国民の生命を脅かす事態へと進む可能性があります。しかしながら、我が国においては、シェルター技術は確立しておらず、配備もほとんどなされていないのが現状です。

このような状況を踏まえ、当研究部会では、自然災害から各種武力攻撃（核、化学、生物、電磁波等）まで、軍事的視点を含めた広範囲の脅威に対応するシェルターの整備を検討し、その施設要件、設備要件、装備要件、備蓄要件、政策要件などを研究してまいります。研究成果は、防衛省等を通じ内閣総理大臣に提言するとともに、シェルター認定機関の設立も視野に入れてまいります。

具体的な内容は次の通りです。

1. 研究の主旨

自然災害から各種武力攻撃（核、化学、生物、電磁波等）まで、軍事的視点を含めた広範囲の脅威（マルチハザード）に対応するシェルターの整備を検討する。

2. 研究の方向

- a. 最悪の事態を脅威の対象と想定して研究する。（マルチハザード：地震、洪水、津波、各種事故、ミサイル、核、電磁波、生物化学兵器等）
- b. ハード、ソフト両面から、経験者の意見を重視して研究する。
- c. 海外の軍事的知見を参考にして研究する。タブーを作らない。
- d. 具体的な成果を提示し、今後のシェルター整備の参考になる研究とする。
- e. 最悪の事態を検討しながら、軽微なシェルター（簡易避難所）等も研究する。
- f. 現在のワーキンググループの研究成果を踏まえ、更なる脅威への対応について検討する。
- g. 地域特性や産業特性に応えられるよう地下シェルター以外の地上型、半地下型のシェルターの検討を行う。
- h. シェルターの平時活用に関する検討を行う。
- i. 避難誘導、避難所の装備、長期避難所生活の維持に関する検討を行う。

3. 研究担当者

- a. 自衛隊 OB でシェルターに関する研究に参加した経験のある者
- b. 自衛隊 OB で災害派遣等の経験者
- c. 民間においてシェルターに関する見識を有する人材及び組織
- d. 民間において建築、土木、構造物等の知識があり、災害対策に見識のある人材及び組織
- e. 日本の安全保障に関する見識があり、シェルター整備に関係する人材及び組織
- f. 防災に関する任務に従事し、防災訓練等の指導の経験を有する人材及び組織

4. 研究体制

- a. 一般財団法人災害支援財団の中に「マルチハザード対策シェルター研究部 会（仮称）」を設立する。
- b. 研究部会に参加する「協力企業」と、部会趣旨に賛同して資金協力する「賛助企業」を募集する。
- c. 専門的な知識と経験を有する人材及び組織にアドバイザー参加を要請する。

5. 関連団体との連携

当研究部会では、各種団体との連携を視野に入れ、情報交換や協力関係の構築を目指しております。

<シェルター技術関係組織>

- i. 一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会
 - ii. NPO 法人核シェルター協会
- ほか

これらの研究成果を社会に還元し、国民の安全・安心に貢献していく所存です。
つきましては、各位のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

令和7年4月1日

一般財団法人災害支援財団 理事長 岩城誠